

O1-030

「子どもをタバコの害から守る」合同委員会
禁煙宣言5年後のアンケート調査結果齋藤 麗子、衛藤 隆、原田 正平、加治 正行、
井埜 利博、神川 晃、伊藤 隆一

日本小児科連絡協議会「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

【はじめに】

日本小児科連絡協議会「子どもをタバコの害から守る」合同委員会では2011年に禁煙宣言を行い、日本小児科学会・小児科医会・小児保健協会の会員に対して所属機関の禁煙化、禁煙教育の充実、受動喫煙の防止等への努力を求めた。この禁煙宣言から5年経過したことから、小児保健協会会員の喫煙実態、上記目標の達成状況等についてアンケート調査を実施した。

【方法】

2016年10月学会誌送付に際してアンケート用紙を同封し、FAXでの回答を求めた。

【結果】

回収数は146人で、男性72名、女性73名、所属は研究教育機関46名、病院51名、診療所33名、その他・無回答16名であった。喫煙状況は喫煙しないが113名、現在喫煙が0名、過去喫煙が21名、無回答が12名であった。所属機関の禁煙化は「実現した」が126名であり、「実現していない」は5名のみであった。タバコの害についての普及啓発では「実現した」は49名「実現していない」は76名「計画中」は10名であった。受動喫煙防止のための環境整備の推進は「実現した」が63名であり、「実現していない」は66名であったが、いっぽう妊産婦、小児、胎児の受動喫煙防止は「実現した」が75人、「実現していない」は41人、計画中は10人であった。

【考察】

今回の調査方法は郵送による依頼1回のみで督促状を送らなかったこともあり、回収率が低かった。所属機関の禁煙化は高率に実現しているが、受動喫煙防止のための働きかけの実施等は半数程度にとどまっており、今後もそれぞれの場での会員の努力が求められる。

O1-031

わが国の中学生が推定する成人の喫煙状況
について

加治 正行

静岡市保健所

【はじめに】

わが国の成人喫煙率は徐々に低下しているが、男女とも20歳代から40歳代の子育て世代で高いため、多くの子どもたちが家庭で保護者の喫煙を目撃し、受動喫煙の被害を受けているのが実状である。今回大人の喫煙状況を小中学生がどのように感じているかアンケート調査で探った。

【方法】

筆者が中学校で喫煙防止授業を実施した際にアンケート調査を行い、家族の喫煙、生徒自身の受動喫煙の有無や将来の喫煙希望等とともに、「大人の何割くらいがタバコを吸っていると思うか」を尋ねた。

【結果】

静岡市内8中学校の1年生、2年生、計1,092名から回答を得た。喫煙者がいる家庭が全体の47.5%で、父親の喫煙率は36.3%、母親の喫煙率は14.4%であった。生徒自身の受動喫煙は「ほとんどない」が57.9%に対し、「1カ月間に何回かある」が10.8%、「1週間に何回かある」が14.6%、「ほとんど毎日ある」が15.8%であった。成人喫煙率の推定値の平均は、男性については6.0割、女性については4.0割であった。これを家庭環境別にみると(非喫煙家庭の生徒対喫煙家庭の生徒)、男性については5.6割対6.5割、女性については3.6割対4.3割で、いずれも喫煙家庭の生徒のほうが有意に高値を示した。また、生徒の将来の喫煙希望別にみると(吸いたくないと思っている生徒対吸いたいと思っている生徒)、男性については6.0割対6.9割、女性については3.9割対5.0割で、いずれも吸いたいと思っている生徒のほうが有意に高値を示した。

【考察】

わが国の成人喫煙率は、実際には男性が約3割、女性が約1割であるが、中学生が抱いているイメージは、平均して男性約6割、女性約4割と非常に高い値であった。これは「大人にとって喫煙は自然な行為である」という思い込みにつながり、生徒たちの将来の喫煙を促す効果が懸念される。実際に、喫煙家庭の生徒と、将来喫煙したいと思っている生徒において、上記の推定値が有意に高かった。生徒たちへの喫煙防止教育において、喫煙する大人は少数派であることを強調することも必要と考えられる。